

られている。地域の中小企業の振興を図る運動（中小企業振興条例制定や大型店出店反対運動など）や、雇用・労働を守る運動（公契約改善や工場閉鎖反対など）が進められている。それらは、地域経済を守るという点で共通し、立場を超えた共同の運動が広がっていることが示されている。

「第5章 中小企業労働者の要求闘争と組織化」は、労働組合運動の低迷要因と組織化の課題が明らかにされている。これまで中小企業では、未組織労働者が多く、しかも当該経営者だけではなく親企業や政府との闘いが求められるなど困難な運動を強いられてきた。そうした状況のなかで、「提案型」運動を掲げて、企業内の課題にとどまらず、企業外の経済や社会的課題に取り組んでいくことが提唱されている。一部では、中小企業経営者との共同も行われており、こうした横断的な運動の必要性が強調されている。

「第6章 『企業の社会的責任』と労働組合運動」では、今日、企業が社会的責任を果たすことが求められている背景が説明されている。こうした背景分析を通して、著者は、労働組合も会社存続にかかわる企業の倫理的行動や社会的責任の遵守を求める運動を展開しなければならないと述べている。また、中小企業の社会的責任をうながすための政府の支援のあり方も模索する必要があることを論じている。

「第7章 若者と中小企業の雇用創出」では、若者の間に不安定就業が広がっていることを明らかにしている。その原因として、市場原理主義・新自由主義の横行により若者を丁寧な育てる環境が失われていることに注目している。現在、若者の雇用確保の運動や、青年ユニオンなどの運動も活発になりつつある。こうした運動を進めるには、世代間の対立と雇用形態間の対立といった課題に取り組まなければならないことを示唆している。

「終章 財界戦略と労働運動の構築」は、本書の総括として、改めて財界・大企業の戦略に対置する発展の方向が示される。一つは、「アメリカ型グローバリズム」に対し、民主的規制と国際経済秩序の確立が課題となっていること、もう一つは、働くルールの確立、国際労働基準を遵守させることを求めている。こうした課題に応えるためには、労働組合の再生と広範な共同が不可欠であることが論じられる。

最後の「特別編 中小企業行政の実態と問題点」は、中小企業庁で働いてきた行政マンの手記である。著者の職業経歴と重なる1960年代半ばから約30年に及ぶ行政施策が整理されている。政策決定のプロセスや内容に対する行政マンの憂いが伝えられている。

本書は、今日、財界・大企業本位のグローバル化や規制緩和が進められることで、海外への生産移転、価格破壊型のコスト競争を強いられる中小企業の衰退、賃金労働条件の低下、さらには地域経済の疲弊を引き起こしていることを明らかにしている。こうした問題を打開するためには、中小企業者の経営努力だけではなく、労働者、労働組合の運動、また、それらの共同の運動が必要であることを示唆している。とくに労働運動が中小企業の安定や発展に寄与していることを運動の実践を通して明らかにしていることは、中小企業問題を論じる研究書のなかでも特徴的であり、貴重な論点を提示しているといえよう。ただし、労働組合の組織率は、低下傾向にあり、今なお多くの中小企業労働者は未組織状態となっている。さらに、非正規雇用が増加するなかで、運動の主体となる組合員の組織化を進めるには、依然として研究および運動上の課題が残されていると感じられた。

(2005年6月・新日本出版社・2200円)

(やまもと あつたみ・日本大学)

久野国夫著

『産業と労働のニューストーリー』

鬼丸 朋子

本書は、「技術と労働の角度」から今日の雇用関係を読み解こうとする意欲作である。具体的には、第二の技術革命であるME革命を契機として変容しつつある生産システムが、雇用形態の多様化・流動化といった企業の人事雇用管理戦略の新たな方向にどのような影響を与え、グローバル化とどのように結びついているのか、これらの変化が日本社会にいかに根本的な変化を迫っているかを考察している。さらに本書は、単なる現状分析にとどまらず、試論ながらも新たな21世紀型社会経済システムを展望している点に新しさがある。

本書の構成は、次の通りである。まず、序章で、分析の要たるME革命の意味ならびに全体の課題が

書 評

提示される。次に、第Ⅰ部「ゆさぶられる企業社会」では、生産システムの変化がもたらした生産労働の減衰と、その結果として引き起こされた個別企業の雇用戦略の変化ならびに労働市場における規制緩和の推進を概観しつつ、現時点における日本的雇用慣行の動揺を浮き彫りにしている。続いて、第Ⅱ部「グローバル化の波紋」で、生産システムの変化が、外国人労働者問題や国内生産の空洞化や国際的な生産分業構造体制等の多くの問題を孕みつつ、ヒトと生産のグローバル化と複雑に絡み合っている姿を分析している。第Ⅲ部「企業社会へのオルタナティブ」では、企業内組合の限界と新たな労働組合の目指すべき方向性、および日本型社会保障を「仕事と暮らしを守る社会的なしくみ」へと抜本的に見直す必要性を指摘した後に、「21世紀型社会経済システム」として新しいモノづくりのあり方・労働と社会の未来

への道筋を示している。

とはいえ、日本の生産システム自体に関する分析が概説的なものにとどまっていること、日本における企業規模別の生産分業構造への指摘が不足していること、外国人労働者問題と比較して製造業で非正規労働者として働く女性や若者労働者に関する分析が弱いこと等、いくつか気になる点がある。また、第Ⅲ部で示された「21世紀型社会経済システム」像については、今後大いに議論されるべきであろう。

しかし上記の点は、急速に変わりつつある生産労働の未来を考えるために必要な多くの情報と論点を提供し、議論のたたき台となる「21世紀型社会経済システム」を示した本書の価値をいささかも減ずるものではない。今後の産業と労働のあり方を考える上で、一読を薦めたい。

(2004年4月・法律文化社・2500円)

(おにまる ともこ・桜美林大学)



岩崎 俊著

『NTT“50歳定年”リストラ11万人』 藤吉 信博

本書は、国際的なガリバー企業であるNTTが法律や協約などを無視して強行する、無法・横暴きわまりない“50歳定年”リストラ攻撃に対して、毅然としてたたかう通信労組委員長が、自らたたかいたの先頭にたって、たたかいを組織し、戦線をひろめながら、NTTの攻撃に風穴を開け、たたかいたの展望をしめた、類まれな優れたルポルタージュである。

筆者は本書執筆の目的を「私は巨大企業NTTの非道で理不尽なリストラの実態を明らかにし、さらに、たたかいで出会った仲間たちの姿をできるだけリアルに描き、これから労働組合運動の発展とロマンを、多くの人々とともに発見しようと思っています。」と書いている。そして、筆者は「直面する過酷な現実をまえに、『仕方がないから』と引き下がれば、相手は

さらに圧力を強めてきます。」「私たち通信労組は、人間そのものを否定するような攻撃のなかにあって、いや、そのような攻撃とたたかっているからこそ、たたかう仲間たちはどこまでも楽天的で、胸を張って、『明るく楽しく粘り強く』をスローガンに頑張っています。」「生き生きと職場に根を張った労働組合運動をもっと発展させるために何が出来るのかと考えたとき、通信労組の仲間とともにたたかってくる、いまこのたたかいたにこそ、その希望も展望もあると思いますのです。その手ごたえを一言で表現すれば、『ぬくもりのある労働組合』でしょうか。』と確信している。

このことが、本書を読むものに、NTTへの憤りとたたかう労働者・労働組合への共感を共有させる、優れたルポルタージュとした最大の要素である。加えて、筆者の資質・姿勢に負うところが大きいことを指摘しておかなければならない。

著者は、NTT11万人労働者に襲いかかった“50歳定年制”(NTTに残るなら異業種・広域配転、辞めれば賃金3割カットで子会社に転籍)という攻撃は、合理的な経営判断から必然的に生みだされるものではないことを、NTTの経営分析で、暴露・告発する。また、ILO本部への提訴で、ILOは「仕事を取るのか家族をとるのか」とNTTは労働者に迫ってはならないと日本政府に3回にわたって勧告したが、国際労働基準局